

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員  
管理本部長兼経営企画本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員  
管理本部長兼経営企画本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,853,544	18,564,232	23,023,999
経常利益 (千円)	1,539,236	2,302,235	2,321,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,167,707	1,493,520	1,872,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,100,133	1,609,204	3,005,631
純資産額 (千円)	17,698,750	19,573,314	18,604,533
総資産額 (千円)	26,187,824	27,432,770	26,682,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.04	53.77	67.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	71.4	69.7

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.86	12.81

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安による物価上昇率の低下に伴う実質所得の押し上げなどから個人消費が持ち直しているものの、そのペースは緩やかでした。また、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や設備投資、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では景気の拡大が継続しました。欧州では原油安が実質所得を押し上げ、個人所得が底堅く推移しましたが、中国の需要減速で輸出の伸びは鈍っており、緩やかな回復となりました。また、中国、新興国の経済成長率は減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場では、食品成形機において「火星機 CN580型」、「セットパンナー KP301型、KP302型」、新型の「重合ノズルソニックスライサー SK100型」が和洋菓子業界向けに販売され、また、「2列火星機 WN155型」の調理食品業界への販売が好調で、新機種「包あん機 AN210型」への買替需要もあり、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ドーナツライン」、「菓子パンライン」、「ピザライン」、「サブレスンドライン」や「ペストリーライン」などの販売がございましたが、売上は前年より減少しました。なお、コンビニエンス向けへの販売は引き続き好調に推移しております。以上により、国内全体の外部顧客への売上高は、対前年同四半期1.6%増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星機 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売があり、売上は前年より増加しました。製パンライン等においては、「ブレッドライン」、「ピザライン」の販売がございましたが、「ペストリーライン」などの大型ラインの販売が伸び悩み、売上は前年より減少しました。以上により、アメリカ全体の外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは対前年同四半期1.3%増加し、円ベースでは対前年同四半期15.3%増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において調理食品を生産する「火星人 KN550型」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、南欧・中東で大型の「ブレッドライン」、「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ドイツでは、ブレッド生産用の「ストレスフリーデバイダー VX212型」の販売が好調で売上が前年より増加しました。以上により、ヨーロッパ全体の外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは対前年同四半期15.9%増加し、円ベースでは対前年同四半期11.0%増加しました。

アジア市場では、食品成形機において中国・台湾で中華菓子を生産する「火星人 KN500型」、中国でミニパンを生産する「火星人 CN511型」、フィリピンで中華まんを生産する「火星人 KN550型」の販売が好調で、売上は前年より増加しました。製パンライン等においては、中国、香港、フィリピンで高品質なパンの需要に対応した「VM製パンライン」、韓国で調理食品を生産する「メガフォーマー」の販売があり、売上が前年より増加しました。以上により、アジア全体の外部顧客への売上高は、対前年同四半期9.9%増加しました。

修理その他は、国内と海外ともに売上が前年より増加しました。

### 〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客への売上高は、対前年同四半期12.2%増加しました。

アメリカのオレンジベーカリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは対前年同四半期5.1%増加し、円ベースでは対前年同四半期19.7%増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,564百万円（対前年同四半期10.2%増）、営業利益は2,199百万円（対前年同四半期54.8%増）、経常利益は2,302百万円（対前年同四半期49.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,493百万円（対前年同四半期27.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は6,961百万円(対前年同四半期1.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,990百万円(対前年同四半期16.6%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ1.3%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円87銭から121円70銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,343百万円(対前年同四半期15.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が、現地通貨ベースで6.6%増加しましたが、売上原価率が、6.6%改善したことにより、セグメント利益(営業利益)は56百万円(対前年同四半期12.8%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ15.9%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが140円30銭から134円36銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,180百万円(対前年同四半期11.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は147百万円(対前年同四半期159.4%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,357百万円(対前年同四半期9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は434百万円(対前年同四半期21.6%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより現地通貨ベースでは、前年同期に比べ5.1%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円87銭から121円70銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は6,345百万円(対前年同四半期19.7%増)となりました。また、原材料のバターの価格が低下し、売上原価率が3.2%改善したため、セグメント利益(営業利益)は741百万円(対前年同四半期48.7%増)となりました。

食品製造販売事業(日本)

国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は375百万円(対前年同四半期12.2%増)となりました。また、売上原価率が9.9%改善したことにより、セグメント利益(営業利益)は88百万円(対前年同四半期137.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて767百万円増加し、12,414百万円となりました。これは、現金及び預金が587百万円増加、商品及び製品が203百万円増加、仕掛品が153百万円増加、受取手形及び売掛金が254百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、15,018百万円となりました。これは、減価償却が進んだことおよび当社の土地を売却したことにより、有形固定資産が229百万円減少、無形固定資産が96百万円増加、投資有価証券が59百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて750百万円増加し、27,432百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、5,536百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が192百万円増加、未払法人税等が151百万円増加、短期借入金が47百万円減少、賞与引当金が319百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて179百万円減少し、2,322百万円となりました。これは、長期借入金が227百万円減少、繰延税金負債が84百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて218百万円減少し、7,859百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて968百万円増加し、19,573百万円となりました。これは、利益剰余金が901百万円増加、その他有価証券評価差額金が39百万円増加、退職給付に係る調整累計額が42百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から71.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は521百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定費の比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定費の比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界の食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,735,200	277,352	-
単元未満株式	普通株式 39,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	277,352	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	617,800	-	617,800	2.18
計	-	617,800	-	617,800	2.18

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、617,871株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,960	4,287,271
受取手形及び売掛金	3,397,725	3,142,759
商品及び製品	2,654,176	2,857,675
仕掛品	789,390	942,545
原材料及び貯蔵品	518,661	540,897
繰延税金資産	393,798	306,449
その他	223,328	381,191
貸倒引当金	30,073	44,750
流動資産合計	11,646,969	12,414,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,705,751	12,943,566
減価償却累計額	8,173,724	8,310,385
建物及び構築物(純額)	4,532,026	4,633,181
機械装置及び運搬具	7,415,719	7,459,159
減価償却累計額	5,032,468	5,290,792
機械装置及び運搬具(純額)	2,383,250	2,168,367
工具、器具及び備品	1,819,515	1,791,027
減価償却累計額	1,636,519	1,614,665
工具、器具及び備品(純額)	182,996	176,362
土地	5,223,558	5,121,680
リース資産	137,491	118,581
減価償却累計額	91,977	84,759
リース資産(純額)	45,514	33,822
建設仮勘定	91,857	96,407
有形固定資産合計	12,459,203	12,229,821
無形固定資産		
投資その他の資産	172,625	269,381
投資有価証券	913,843	973,165
退職給付に係る資産	1,391,116	1,399,505
その他	124,617	174,012
貸倒引当金	25,867	27,155
投資その他の資産合計	2,403,708	2,519,528
固定資産合計	15,035,537	15,018,731
資産合計	26,682,507	27,432,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	751,006	943,857
短期借入金	1,583,527	1,535,802
リース債務	20,257	16,868
未払費用	436,383	337,915
未払法人税等	226,532	377,786
前受金	965,963	1,110,522
賞与引当金	673,583	353,616
役員賞与引当金	53,200	48,150
その他	865,560	812,133
流動負債合計	5,576,015	5,536,652
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,193,738	965,970
リース債務	28,294	19,396
繰延税金負債	621,495	705,590
再評価に係る繰延税金負債	519,007	493,591
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,326	16,416
その他	49,818	48,560
固定負債合計	2,501,958	2,322,803
負債合計	8,077,973	7,859,456
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	9,647,635	10,549,537
自己株式	177,312	177,535
株主資本合計	23,882,823	24,784,502
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	194,510	233,917
土地再評価差額金	5,345,797	5,394,378
為替換算調整勘定	46,658	13,248
退職給付に係る調整累計額	80,343	37,477
その他の包括利益累計額合計	5,278,289	5,211,187
純資産合計	18,604,533	19,573,314
負債純資産合計	26,682,507	27,432,770

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,853,544	18,564,232
売上原価	9,561,437	10,013,716
売上総利益	7,292,107	8,550,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	177,746	194,202
荷造運搬費	428,030	525,153
貸倒引当金繰入額	4,764	13,748
販売手数料	281,142	348,488
給料及び手当	2,259,392	2,355,685
賞与引当金繰入額	178,983	195,955
役員賞与引当金繰入額	28,350	48,150
退職給付費用	216,802	197,524
旅費及び交通費	328,043	346,468
減価償却費	182,460	199,058
研究開発費	488,980	521,421
その他	1,296,360	1,405,167
販売費及び一般管理費合計	5,871,058	6,351,024
営業利益	1,421,048	2,199,491
営業外収益		
受取利息	2,777	2,556
受取配当金	15,680	17,560
物品売却益	12,618	9,287
為替差益	11,070	16,795
補助金収入	16,784	-
電力販売収益	22,460	21,215
その他	97,016	86,280
営業外収益合計	178,408	153,695
営業外費用		
支払利息	32,648	25,769
電力販売費用	15,361	14,737
その他	12,210	10,445
営業外費用合計	60,220	50,952
経常利益	1,539,236	2,302,235
税金等調整前四半期純利益	1,539,236	2,302,235
法人税、住民税及び事業税	302,737	700,747
法人税等調整額	68,791	107,966
法人税等合計	371,528	808,714
四半期純利益	1,167,707	1,493,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167,707	1,493,520

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,167,707	1,493,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,159	39,406
為替換算調整勘定	781,836	33,410
退職給付に係る調整額	80,429	42,866
その他の包括利益合計	932,426	115,683
四半期包括利益	2,100,133	1,609,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,100,133	1,609,204

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	9,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	574,258千円	661,942千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,119	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	111,113	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	444,392	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	194,419	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,852,779	1,164,724	1,964,436	1,234,792	11,216,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,701,102	258,429	4,248	663	2,964,445
計	9,553,882	1,423,154	1,968,684	1,235,456	14,181,178
セグメント利益	1,707,780	49,716	56,713	357,355	2,171,565

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,301,705	335,106	5,636,811	16,853,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	68	68	2,964,513
計	5,301,705	335,175	5,636,880	19,818,058
セグメント利益	498,260	37,481	535,742	2,707,308

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、トルコ、スペイン、ギリシャ、フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,707,308
セグメント間取引消去	249,753
本社一般管理費(注)	1,036,506
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421,048

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業(日本)」、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」のセグメント利益が、それぞれ19,054千円、1,993千円減少しております。



当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,961,304	1,343,459	2,180,538	1,357,452	11,842,753
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865,316	55,411	-	-	2,920,727
計	9,826,620	1,398,871	2,180,538	1,357,452	14,763,481
セグメント利益	1,990,472	56,091	147,110	434,545	2,628,220

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,345,648	375,830	6,721,478	18,564,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	2,920,751
計	6,345,648	375,853	6,721,502	21,484,983
セグメント利益	741,158	88,974	830,133	3,458,353

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イスラエル、トルコ
- (3) アジア.....中国、韓国、台湾、香港、フィリピン

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,458,353
セグメント間取引消去	146,305
本社一般管理費（注）	1,112,556
四半期連結損益計算書の営業利益	2,199,491

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円04銭	53円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,167,707	1,493,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,167,707	1,493,520
普通株式の期中平均株式数(株)	27,778,278	27,774,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第54期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当金については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	194,419千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。